



2022年5月31日

各位

会社名 株式会社トリプルアイズ  
代表者名 代表取締役 山田 雄一郎  
(コード番号: 5026 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 加藤 慶  
(TEL. 03-3526-2201)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年5月31日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年8月期(2021年9月1日から2022年8月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最新の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 千円、%)

	2022年8月期 (予想)			2022年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年8月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,595,757	100.0	22.3	1,212,018	100.0	2,122,308	100.0
営業利益	174,609	6.7	188.6	96,629	8.0	60,511	2.9
経常利益	163,288	6.3	94.6	93,664	7.7	83,928	4.0
親会社株主に 帰属する当期(四半期)純 利益	138,575	5.3	264.5	84,738	7.0	38,019	1.8
1株当たり当期(四半 期)純利益	21円67銭			13円55銭		6円12銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2021年8月期(実績)及び2022年8月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
3. 2022年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(540,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資分(上限81,000株)は考慮しておりません。

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2022年8月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、LAMP技術・OSS技術を駆使したシステム開発受託サービスの提供及び独自開発したAIエンジンによる画像認識プラットフォーム「AIZE（アイズ）」を活用する「AIソリューション事業」、全国の様々な企業へ人材育成のためのセミナー研修業務を提供する「研修事業」、将棋道場の運営を行う「その他事業」を展開しております。「エンジニア成長第一主義」をミッションに掲げ、若手を中心としたエンジニアの育成に注力し長期的に経営の盤石化に取り組んでおります。

当社グループは創業以来、金融、流通、不動産、サービス、医療などの様々な業界において、基幹システム、決済システムといったシステム開発受託を行っております。そのためシステムの開発からネットワーク構築まで開発における様々な分野に精通したフルスタックエンジニアの育成に注力しております。あらゆる工程に対応できる技術者を揃えており、〈システムの設計〉から、〈システム開発〉、〈システム運用のためのインフラ構築〉、〈運用・保守〉まで一連のサービスをワンストップで提供できる体制を構築しております。顧客のニーズに合わせて、柔軟に対応し、高くオリティかつコストパフォーマンスの高いサービスを提供することで、競合他社に対して優位性を築いております。さらに、AI、ブロックチェーン、IoT等の研究開発成果を活かした最先端技術によるソリューションを提携先SIerと協働し、顧客先に提案できるのも当社グループの大きな特徴です。AIエンジンを独自に設計、構築することができるSIer・システム開発会社として、顧客先のニーズに最適なAIシステムをトータルで提供し差別化を図っております。

先端テクノロジーの分野では、AIの基礎研究として2014年より囲碁AIの研究開発に取り組んで参りました。囲碁は10の360乗という天文学的な局面変化をしうる複雑性の高いゲームであります。2019年には囲碁AIの世界大会において2位を収めたプログラム開発プロジェクトに参画し、現在における当社グループの画像認識技術、顔認証技術の基盤となりました。

当社グループが囲碁AIの研究開発で培った技術を基盤に独自に開発した画像認識プラットフォームAIZEは、年齢・性別・感情さえも認識できるAIエンジンの機能によってあらゆる業態で業務改善による効率化、新サービスの創出に貢献しております。AIZEの顔認証AIエンジンは、横や斜めからの顔画像の認証、ウォークスルー環境での認証、マスク着用時の本人認証も可能で、他社の顔認証AIシステムに対して大きなアドバンテージを有しております。AIZEは画像認識プラットフォームとして豊富なサービスレイヤーを備え、拡張性に優れており、個別の企業ニーズに合ったサービスラインナップにとどまらず、既存システムに即したカスタマイズも可能です。AIZEが画像を取得するデバイスを問わない優位性をもつためです。

なお、新型コロナウイルス感染症については、経済や企業活動に広範囲の影響を与えており、今後の感染拡大の状況や収束時期等を正確に予測することは困難な状態にあります。当社グループにおいては、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルスによる中長期にわたるビジネス環境への影響を想定して業績予想の見積りを行っております。

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

当社グループは、2021年8月に策定した中期経営計画に基づき、積極的な営業活動に取り組んでおります。具体的には、当社グループの営業戦略として、SI部門におけるエンジニアの供給元であるビジネスパートナー、AIZE部門における販売パートナー、それぞれにインセンティブを設計した制度構築することで関係強化し、取引の増大、長期化を図っております。Web開発、システム開発を事業とするSI部門でのDX促進、典型的なストックビジネスであるAIZEの各種サービスの提供によって、顧客のLTVを向上させ長期的取引を増大するため、カスタマーリレーションの強化に注力しております。これにより、既存システムの運用保守、AIZEの月額利用料やライセンス使用料といった安定的に収益を上げるビジネスモデルでの成長を遂げており、今後も画像認識技術、顔認証技術に対する需要の高まりに対応することで、堅調に推移していくものと考えております。

このような状況の下、2021年12月に修正した2022年8月期の予算において当社グループの業績は、売上高2,595,757千円（前期比22.3%増）、営業利益174,609千円（前期比188.6%増）、経常利益163,288千円（前期比94.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138,575千円（前期比264.5%増）と見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

### (1) 売上高

#### ① AIソリューション事業

当社グループのAIソリューション事業はSI部門とAIZE部門で構成されております。SI部門においては、金融、流通、不動産、サービス、医療などの様々な業界において、基幹システム、決済システムといったシステム開発受託を行っております。SI部門における売上構成は、システム開発受託売上と、システムエンジニア派遣売上で構成されております。

売上高の計画は、契約期間にわたって安定的に計上される受注済もしくは交渉中の案件の積み上げによるストック売上、既存受注先からの継続受注見込み、新規取引先からの受注見込みを合算する形で計画されております。新規取引先からの受注見込みは、直近期の新規受注傾向から予測をしております。

直近9年間でのSI部門のCAGRは30%を超えていることや、市場におけるエンジニア不足、企業のデジタル変革の加速、システムへの投資拡大の流れが追い風になり、引き続き安定的な成長を維持できるものと予想しており、SI部門の稼働工数は2,985人月（前期比3.1%増）となることを見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年8月期の売上高は1,838,118千円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

AIZE部門においては、512次元の特徴量を顔画像から検出し、正面静止画像であれば認証率99%という高精度を誇る画像認識プラットフォームAIZEを提供しております。AIZE部門における売上構成は、拠点ID数を課金単位として月額利用料を収受するリカーリング収益、AIZE関連機器販売売上、AIZE関連ソフトウェア開発売上等で構成されております。

売上高の計画は、受注済もしくは交渉中の案件の積み上げによる売上、当該案件から追加

受注が見込まれる追加獲得予定売上、リカーリング収益（継続課金となる契約に基づく収益）を合算する形で計画されております。追加受注を見込んだ追加獲得予定売上については、直近期の新規受注傾向から予測をしております。

2020年8月期から2021年8月期にかけて、AIZE部門は急速に立ち上がっており、2020年8月期比で300%を超える成長を実現しております。2022年8月期は、企業のデジタル変革の加速とAIシステムへの投資拡大の流れが追い風となり、引き続き高い成長を維持できるものと予想しております。解約率は、2021年8月期は月次平均0.08%で推移しており、今後もAIZE画像認識プラットフォームにおける追加機能開発を行い利便性の向上を図るため、同水準で推移するものと考えております。また、拠点ID数については、2021年8月末時点で818件ですが、2021年8月期のAIZE導入先実績を基に、CS（カスタマーセンターサクセス）の機能充実によるマーケティング強化による新規顧客開拓、既存顧客からの拠点数拡大による追加受注、販売パートナー網の拡充、他社既存システムへの付加価値機能としてのAIZE搭載を推進する等の施策により2022年8月末には1,796件となることを見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年8月期の売上高は715,471千円（前期比144.3%増）を見込んでおり、そのうち、月額利用料を収受するリカーリング収益はサービス開始間もないため、110,837千円（前期比146.3%増）を見込んでおります。

## ② 研修事業

当社グループの研修事業においては、株式会社シンプルプランが全国の様々な企業へ人材育成のためのセミナー研修業務を提供しております。研修事業における売上構成は、研修受託売上、その他研修コンテンツ販売売上で構成されております。

売上高の計画は、受注済もしくは交渉中の案件の売上、既存契約先からのリピート受注見込み、新規取引先からの受注見込みを合算する形で計画されております。

当社グループの研修事業は、リアル研修を強みとしておりますが、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響により、2020年8月期において開催が延期された案件が2021年8月期に開催されたため売上高が増加しておりました。2022年8月期は事業計画策定段階における新型コロナウイルス感染者の増加状況や継続的に続いていた緊急事態宣言の状況を加味し、売上をオンライン研修、動画研修にシフトすることを見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年8月期の売上高は32,016千円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

## ③ その他事業

当社グループのその他事業においては、株式会社所司一門将棋センターが将棋道場の運営を行っております。その他事業における売上構成は、会費売上、大会開催収入、道場一時利用料で構成されております。

売上高の計画は、2021年8月期売上高実績に基づき、2021年8月期の既存顧客からの契約継続率を加味し、新規顧客の会員化による売上高増加を合算する形で計画されており、

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2022年8月期は同程度の売上高を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年8月期の売上高は10,151千円(前期比3.3%減)を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

### ① AIソリューション事業

SI部門における売上原価は、主に当社社員のうち案件に係るエンジニア等の人件費(労務費)、及び外注費(製造経費)等で構成されております。2022年8月期のSI部門の売上原価は、得意先毎に2021年8月期の売上原価率、商流改善による粗利益率の向上を見込んだ予想原価率を基に算出しております。

AIZE部門における売上原価は、主に当社社員のうち案件に係るエンジニア等の人件費(労務費)、外注費(製造経費)、及びAIZE関連機器の仕入代金等で構成されております。2022年8月期のAIZE部門の売上原価は、売上区分毎に2021年8月期の売上原価率、予想原価率を基に算出しております。

### ② 研修事業

研修事業における売上原価は、主に会場費用、講師費用、営業代行費用などで構成されております。2022年8月期の研修事業の売上原価は、2021年8月期の売上原価率を基に算出しております。

### ③ その他事業

その他事業における売上原価は、主に人件費、地代家賃などで構成されております。2022年8月期のその他事業の売上原価は、2021年8月期の売上原価率を基に算出しております。

以上により、2022年8月期の売上原価は1,874,985千円(前期比18.6%増)、売上総利益として720,771千円(前期比33.0%増)を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、支払手数料、地代家賃、広告宣伝費等から構成されており、人件費が販売費及び一般管理費の約6割を占めており、次いで支払手数料、地代家賃、広告宣伝費が約2割を占めております。

人件費は既存の従業員数及び将来の採用計画を考慮した人員計画に基づき、給与昇給分、追加採用による人員拡充を加味して算出しており、2022年8月期において321,439千円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

支払手数料は、過去の実績を基準に、業務委託費、会計監査費用の増加等を見積もり、個別に積み上げて算出し、2022年8月期において46,642千円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

広告宣伝費は、販促目的と広報目的に分けて予算立てしております。販促目的としましては、WEB マーケティングによって獲得した見込顧客を効率的に育成し商談化を早めるためのマーケティングオートメーションツールの導入費用、WEB 広告費用、広報目的としましては、ブランディングの一環となる WEB サイトのリニューアル費用、オウンドメディア運営費など従前からの計画に基づき、個別施策の費用を積み上げた上で算出しております。これらにより、広告宣伝費は2022年8月期において21,923千円(前期比38.4%増)を見込んでおります。

地代家賃は、2021年8月期末時点における賃貸借契約状況に、横浜サテライトオフィスの閉鎖を加味して算出しており、2022年8月期において34,951千円(前期比11.3%減)を見込んでおります。

なお、その他の費目については、過去の実績を基準に個別に発生が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

以上の予測に基づき、2022年8月期の販売費及び一般管理費は546,161千円(前期比13.4%増)となる見通しです。

以上の結果、2022年8月期の営業利益は174,609千円(前期比188.6%増)を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、発生が見込まれる助成金収入を算定した結果、6,957千円の計上を見込んでおります。

営業外費用については、過去実績に基づいて算定した支払利息、発生が見込まれる上場関連費用等を算定した結果、18,278千円の計上を見込んでおります。

以上の結果、2022年8月期の経常利益は163,288千円(前期比94.6%増)を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は見込んでおりません。

特別損失については、新型コロナウイルスの感染拡大状況等により2021年8月期に執り行うことができなかった福原前代表取締役の逝去に伴う社葬費用9,000千円の計上を見込んでおります。

法人税等については、利益計画に基づき、繰越欠損金の使用を加味した上で算出しております。

以上の結果、2022年8月期の親会社株主に帰属する当期純利益は138,575千円(前期比264.5%増)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



## 2022年 8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月31日

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所 東  
 コード番号 5026 URL https://www.3-ize.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山田 雄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)加藤 慶 (TEL)03(3526)2201  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,212	—	96	—	93	—	84	—
2021年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 84百万円 (—%) 2021年8月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	13.55	—
2021年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第2四半期連結累計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,182	620	52.4
2021年8月期	1,113	442	39.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 620百万円 2021年8月期 442百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,595	22.3	174	188.6	163	94.6	138	264.5	21.67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(540,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資分(上限81,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	6,262,600株	2021年8月期	6,210,800株
2022年8月期2Q	一株	2021年8月期	一株
2022年8月期2Q	6,254,301株	2021年8月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、2021年10月29日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

2. 2021年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあり、先行きについても、国内外の感染症の動向や経済活動・金融資本市場、さらにウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの顕在化により、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界においても、民間企業のIT投資に対する姿勢も一部に慎重な状況がみられますが、一方でデジタルトランスフォーメーション(DX)による既存システムの刷新や、新たなビジネスモデルの構築、生産性向上による競争力の強化などを目的としたICT技術の活用が注目されてきております

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,212,018千円、営業利益は96,629千円、経常利益は93,664千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は84,738千円となりました。

なお、2021年8月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,793千円減少し、売上原価は1,351千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,441千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,621千円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、1,182,908千円と前連結会計年度末と比較して69,207千円増加しております。

流動資産は992,751千円(前期末比7,458千円増)となり、主な要因としては売上の増加等に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が23,206千円増加(うち受取手形15,400千円増加・売掛金5,273千円増加・契約資産2,533千円増加)したこと、商品及び製品が16,404千円減少したことによるものであります。

固定資産は190,156千円(前期末比61,748千円増)となり、主な要因としてはAIIZE技術開発を目的としたソフトウェア仮勘定が87,146千円増加したこと及び、投資有価証券の売却により、11,250千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、562,686千円と前連結会計年度末と比較して108,625千円減少しております。

流動負債は441,082千円(前期末比82,372千円減)となり、主な要因としては法人税等の支払に伴い、未払法人税等が18,074千円減少したこと、消費税の支払に伴い未払消費税が34,131千円減少したこと及び、短期借入金の返済により、10,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は121,603千円(前期末比26,253千円減)となり、主な要因としては長期借入金の分割返済により、26,253千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、620,221千円と前連結会計年度末と比較して177,832千円増加しております。

主な要因としては第三者割当増資により資本金が49,857千円、資本剰余金が49,857千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が78,117千円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ6,433千円減少し、611,176千円となりました。

営業活動により獲得した資金は、7,422千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益93,664千円、主な減少要因は、売上債権の増加額23,206千円、仕入債務の減少額20,528千円、法人税等の支払額22,791千円等であります。

投資活動により使用した資金は、75,812千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出87,601千円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入11,250千円等であります。

財務活動により獲得した資金は、61,912千円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入99,366千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出27,453千円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大による経済状況の悪化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,610	611,176
売掛金	317,798	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	341,004
商品及び製品	36,950	20,546
原材料及び貯蔵品	352	278
その他	16,012	23,413
貸倒引当金	△3,430	△3,667
流動資産合計	985,293	992,751
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,923	2,367
車両運搬具(純額)	309	205
その他(純額)	7,384	10,357
有形固定資産合計	9,617	12,930
無形固定資産		
のれん	11,366	9,444
その他	64,448	140,042
無形固定資産合計	75,815	149,487
投資その他の資産		
投資有価証券	11,250	—
その他	31,724	27,739
投資その他の資産合計	42,974	27,739
固定資産合計	128,407	190,156
資産合計	1,113,700	1,182,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,347	152,818
短期借入金	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	54,419	53,219
未払金	91,962	92,133
未払法人税等	32,106	14,032
賞与引当金	16,285	9,213
受注損失引当金	512	209
その他	94,821	69,456
流動負債合計	523,455	441,082
固定負債		
長期借入金	147,856	121,603
固定負債合計	147,856	121,603
負債合計	671,311	562,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,400	465,257
資本剰余金	365,400	415,257
利益剰余金	△338,410	△260,293
株主資本合計	442,389	620,221
純資産合計	442,389	620,221
負債純資産合計	1,113,700	1,182,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,212,018
売上原価	860,415
売上総利益	351,602
販売費及び一般管理費	254,973
営業利益	96,629
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	2,565
補助金収入	2,673
その他	364
営業外収益合計	5,607
営業外費用	
支払利息	750
株式交付費	348
支払手数料	7,473
営業外費用合計	8,572
経常利益	93,664
税金等調整前四半期純利益	93,664
法人税、住民税及び事業税	8,925
法人税等合計	8,925
四半期純利益	84,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,738

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	84,738
四半期包括利益	84,738
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,738
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2021年9月1日	
至 2022年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	93,664
減価償却費	14,463
のれん償却額	1,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,071
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△303
受取利息及び配当金	△5
為替差損益(△は益)	△43
支払利息	750
売上債権の増減額(△は増加)	△23,206
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,528
助成金収入	△2,565
補助金収入	△2,673
株式交付費	348
支払手数料	7,473
その他	△47,503
小計	31,436
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△684
法人税等の支払額	△22,791
助成金の受取額	2,565
補助金の受取額	2,673
手数料の支払額	△5,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,293
無形固定資産の取得による支出	△87,601
投資有価証券の売却による収入	11,250
その他	3,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,812



(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2021年9月1日  
至 2022年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000
長期借入金の返済による支出	△27,453
株式の発行による収入	99,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,433
現金及び現金同等物の期首残高	617,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,176

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社は、2021年9月30日付で株式会社シーティーエスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が49,857千円、資本準備金が49,857千円増加し、当第2四半期連結会計期間の末日において資本金が465,257千円、資本剰余金が415,257千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

##### (1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

AIZEの初期設定費用に係る収益および原価について、従来は、検収基準で収益および原価を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務の充足に係る期間に基づき収益および原価を認識する方法に変更しております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,793千円減少し、売上原価は1,351千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,441千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,621千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。